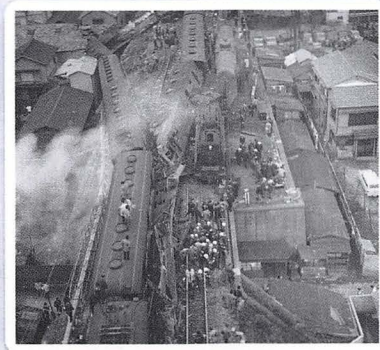
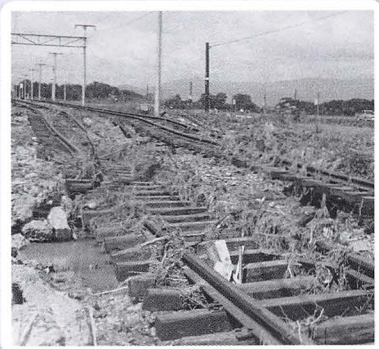
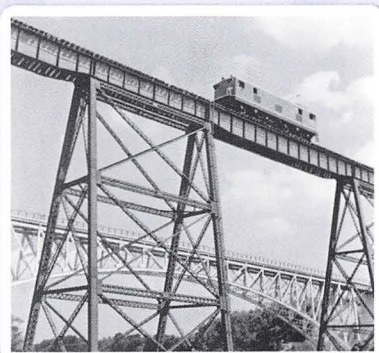


鉄道史資料の収集と公開をめざして

電子図書館『戦中戦後の交通と国有鉄道』 鉄道史資料調査センター



電子図書館のご案内

公益財団法人交通協力会は、既刊の書籍をパソコンで閲覧できる電子図書館『戦中戦後の交通と国有鉄道』を開設しています。学術研究や実務に役立つ貴重な資料が無料で閲覧可能なインターネットライブラリーで、いつでもどこでもどなたでも利用できます。当会のホームページ <http://transport.or.jp> から電子図書館にアクセスしパスワードを取得してください。

収蔵書籍・雑誌

◎「**交通年鑑**」 (1947(昭和22)年～2014(平成26)年 全68巻)

1947(昭和22)年以来毎年刊行。交通全般の現状と課題についての解説と統計類を収録した貴重なデータベースです。

◎「**日本国有鉄道の現状(国有鉄道實相報告書)**」

1947(昭和22)年8月に運輸省が刊行した終戦直後の国鉄の状況を物語る貴重な資料。

◎「**日本国有鉄道監査報告書**」

最初の1956(昭和31)年度版から1985(昭和60)年度版まで全30冊を収録。戦後の経済発展への基盤づくりが進む中で国鉄が果たしてきた役割や分割民営に至る背景が読み取れます。

◎「**国有鉄道の現状**」

国鉄最後の1986(昭和61)年度の状況を国鉄清算事業団がまとめたもの。

◎「**国有鉄道**」 (1949(昭和24)年6月～1987(昭和62)年3月 通巻453号)

国鉄の総務・財務・労務などの諸問題を解説し、国鉄職員をはじめ鉄道事業関係者が参考とした月刊誌です。前身の「鉄道文化」、「交通」とともに収蔵しています。

◎「**交通技術**」 (1946(昭和21)年6月～1987(昭和62)年3月 通巻520号)

国鉄の技術全般について解説した月刊誌です。

◎「**国鉄線**」 (1949(昭和24)年6月～1987(昭和62)年3月 通巻453号)

国鉄の鉄道・バス・船舶の輸送と営業について解説した月刊誌です。

◎「**R**」 (1959(昭和34)年10月～1987(昭和62)年3月)

国鉄の部外向け広報誌として、当初は季刊、第3巻以降は月刊として刊行されました。

◎「**鉄道辞典**」 (上・下・補遺)

鉄道80周年を記念して国鉄が1958年に刊行した鉄道専門の大辞典です。

収蔵予定の書籍

◎「**日本国有鉄道百年史**」 ほか

鉄道史資料調査センター

設置の背景

わが国の鉄道は 2022 年に創業 150 年を迎えます。これまで鉄道史といえば、開業 50 周年を記念して鉄道省が刊行した「日本鐵道史」上・中・下 3 篇、日本国有鉄道が 80 周年にあたり回顧と展望を主眼に編集した「鉄道 80 年のあゆみ 1872-1952」、創業 100 年に際し国鉄が 10 年以上も前から準備態勢を整え刊行した全 19 巻におよぶ「日本国有鉄道百年史」などがあります。

鉄道創業 150 年の節目は新たな鉄道史編纂の好機となるはずですが、そのためには今から資料の収集と体系的な保存に取り組むことが重要です。とりわけ旧国鉄時代の資料を発掘し体系的に整理・保存することは、国鉄改革から四半世紀が経過した今日、喫緊の課題となっています。

センターが取り組む事業

交通協力会は鉄道史資料の調査事業に取り組んでいますが、平成 24 年度から事業充実のため「鉄道史資料調査センター」を設置し、専任のスタッフが次のような活動を行います。

- ①日本国内および海外に存在する資料・文献類の所在確認と目録作成
- ②内外を問わず新資料（特に鉄道 OB などの個人保管資料）の発掘と収集・保存
- ③旧国鉄幹部のオーラルヒストリー作成
- ④その他、将来の鉄道史編纂に有用な調査

当面の目標

- ①鉄道 150 年の年表作成
- ②年表と資料・文献の連関表の作成
- ③関係法令、部内規程、組織などの変遷の調査
- ④旧運輸省、旧国鉄などの職員録の集成と主要人物のプロフィールの作成

委員会・研究会

調査活動の指針を得るため有識者による意見交換の場を設けるとともに、旧国鉄の専門分野の実務経験者を含む研究会などを組織します。

交通協力会の沿革と事業活動

交通協力会は1943(昭和18)年に財団法人陸運協力会として誕生しました。当時は太平洋戦争のさなかにあり、国内の陸上輸送量が激増、これに対応するため鉄道、自動車など輸送機関相互のより緊密な連携が急務となっていました。その手段としては新聞が効果的とされましたが、戦時統制経済下で紙の供給にも厳しい制限があり、それまで民間の業者が発行していた陸運関係の様々な業界紙が統合されました。こうして生まれた「陸輸新報」(後の「交通新聞」)の発行母体として設立されたのが財団法人陸運協力会でした。戦後は財団法人交通協力会と改称、「交通新聞」をはじめ「交通年鑑」、「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」などの書籍・雑誌の発行、出版を通じて交通運輸の発展に寄与してきました。

1987(昭和62)年の国鉄改革に伴い、出版事業は新たに設立した株式会社交通新聞社に移管し、財団は公益に資する事業に専念することとなりました。その後、公益法人改革に即して2011(平成23)年8月には公益財団法人の認定を受け、「交通事業の円滑なる運営に協力すると共に、交通に関する一般の認識と理解を深め、かつ、交通従事者の教養の向上に努め、もって交通事業の健全なる発展と、国民生活の安定向上に寄与すること」(定款第3条)を目的に新たな出発をいたしました。

この目的を達成するため次のような事業を展開しています。

- ◎交通関係の優れた図書に贈る交通図書賞の選定と表彰
- ◎交通シンポジウムの開催
- ◎「交通年鑑」の刊行
- ◎電子図書館の運営・充実
- ◎鉄道史資料の調査
- ◎その他

鉄道史資料に関する情報提供のお願い

「鉄道史資料調査センター」の活動趣旨にご賛同のうえ、関係資料の閲覧等ご協力いただける方は下記宛にご連絡ください。

※連絡先：公益財団法人交通協力会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階

TEL：03-6269-9808 FAX：03-6269-9809